

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	平成16年度		根拠法令・例規等	国税徴収法、地方税法、備前市税条例他
総合計画 大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	税務課
中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営	合先 職・氏名	納税推進係長 古松健二
小項目 施策	05	財政(税務関係)	電話	0869-64-1814
事務事業名	02	納税支援事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	納税者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	納税意欲の向上と早期、安定した財源の確保のため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	収納率を100%に近づける	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価
納税貯蓄組合事務費補助金	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付することによって、組合活動の安定を図り市税納付をより容易、確実にする。		

事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	千円	827	751	761
必要人員(人)	人	0.01人	0.04人	0.03人
事業費	千円	921	1,130	1,060
決算額	国庫支出金			
	受益者負担			
	繰入金			
	市債			
	その他()			
一般財源		921	1,130	1,060
受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
納税組合加入者数	説明	地域・職域納税組合加入者の合計		
結果指標量		528	549	608
対前年比	%	-	104.0%	110.7%
活動コスト	円	920,265	1,130,523	1,060,576
単位当たりコスト		1,743	2,059	1,744

事業の成果						(平成24年度事業)
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	事業の意図する成果となる成果指標を設定
組合の収納率	目標値(A)	99.00	99.00	99.00	99.00	
	実績値(B)	98.96	98.39	99.75	到達目標値	
	達成率(B/A)	99.96%	99.38%	100.76%	100.00	
成果指標設定の考え方・式や説明						市税収納額/市税調定額

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	納税組合数、組合員数は減少しており、市が負担する補助金も年々減少している。 地域納組は平成25年度をもって廃止が決定している。						

総合評価		納税組合については、職域組合の納付率が100%であり納付額も多いことから、事業を継続して行う必要がある。	総合評価	B
			A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成26年度の方向性・取組目標								Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	取組目標
取組目標	経済状況が厳しい中でありながら、高額納付が多い職域組合の納付率が100%を維持しており、事業を継続して行う。地域組合は組合数、組合員数は減少しており、廃止する。							

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな